

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,199,038	20,413,324	13,785,714
未収金	10,070,800	14,630,200	△ 4,559,400
前払金	637,472	629,480	7,992
立替金	22,704	383	22,321
流動資産合計	44,930,014	35,673,387	9,256,627
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,622,660	25,500,380	△ 22,877,720
特定資産合計	2,622,660	25,500,380	△ 22,877,720
(3) その他固定資産			
建物	580,998	729,337	△ 148,339
建物附属設備	197,159	230,384	△ 33,225
車両運搬具	1	1	0
什器備品	165,353	221,819	△ 56,466
リース資産	617,025	1,331,325	△ 714,300
電話加入権	16,000	16,000	0
特許権	79,513	96,862	△ 17,349
預託金	9,130	9,130	0
敷金	3,282,111	3,282,111	0
その他固定資産合計	4,947,290	5,916,969	△ 969,679
固定資産合計	12,569,950	36,417,349	△ 23,847,399
資産合計	57,499,964	72,090,736	△ 14,590,772
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,359,965	3,809,161	△ 449,196
短期借入金	10,000,000	0	10,000,000
前受金	0	500,000	△ 500,000
預り金	0	173,131	△ 173,131
賞与引当金	494,956	1,267,979	△ 773,023
未払消費税等	1,831,200	939,600	891,600
流動負債合計	15,686,121	6,689,871	8,996,250
2. 固定負債			
リース債務	1,324,512	2,298,456	△ 973,944
退職給付引当金	2,622,660	25,500,380	△ 22,877,720
固定負債合計	3,947,172	27,798,836	△ 23,851,664
負債合計	19,633,293	34,488,707	△ 14,855,414
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	37,866,671	37,602,029	264,642
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,622,660)	(0)	(2,622,660)
正味財産合計	37,866,671	37,602,029	264,642
負債及び正味財産合計	57,499,964	72,090,736	△ 14,590,772

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定額法を採用。

ソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて5年間の均等償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……役員及び職員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,500,380	672,580	23,550,300	2,622,660
小 計	25,500,380	672,580	23,550,300	2,622,660
合 計	30,500,380	672,580	23,550,300	7,622,660

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
投資有価証券	0	(0)	(0)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,622,660	(0)	(0)	(2,622,660)
小 計	2,622,660	(0)	(0)	(2,622,660)
合 計	7,622,660	(0)	(5,000,000)	(2,622,660)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,483,393	902,395	580,998
建 物 付 属 設 備	7,156,699	6,959,540	197,159
什 器 備 品	4,192,224	4,026,871	165,353
車 両 運 搬 具	355,781	355,780	1
合 計	13,188,097	12,244,586	943,511

5. 特許権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
特 許 権	138,789	59,276	79,513
合 計	138,789	59,276	79,513

6. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	6,922,140	6,305,115	617,025
合 計	6,922,140	6,305,115	617,025

(2)未経過リース料期末残高相当額

リース債務 1,324,512円

8. 関連当事者との取引内容

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。